特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名	
17	子どもの医療費給付に関する事務	基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

垂水市は、子どもの医療費給付に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

垂水市長

公表日

令和7年10月20日

[令和6年10月 様式2]

I 関連情報

1 为廷旧拟	
1. 特定個人情報ファイル	とを取り扱う事務
①事務の名称	子どもの医療費給付に関する事務
②事務の概要	「垂水市子ども医療費給付条例」、「垂水市子ども医療費給付条例施行規則」により、高等学校終了前の子どもを監護するものに対し、医療費の一部を給付する。 当該事務では、資格に関する事務及び給付に関する事務において特定個人情報ファイルを使用する。 〈Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る公費医療費助成事務〉 ・情報連携のため、本市区町村は、Public Medical Hub(PMH)へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の紐付け及び登録を行う。 ・住民は、マイナポータルを介して、自身の本事務に係る公費医療費助成の資格情報の取得/閲覧が可能となる。 ・住民が、医療機関受診時に公費医療費助成の給付を受ける際に、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得/閲覧することが可能となる。
③システムの名称	福祉医療費システム(こども) 統合宛名システム 中間サーバー・ソフトウェア Public Medical Hub(PMH)
2. 特定個人情報ファイル	名
子ども医療費助成台帳ファイ 宛名情報ファイル	ル
3. 個人番号の利用	
**	番号法第9条第2項 垂水市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条
法令上の根拠	<public hub(pmh)を活用した情報連携に係る法令上の根拠="" medical=""> 番号法19条6号</public>
4. 情報提供ネットワーク	システムによる情報連携
①実施の有無	<選択肢>
②法令上の根拠	番号法第19条第9号 垂水市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第2項
5. 評価実施機関におけ	- る担当部署
①部署	保健課
②所属長の役職名	保健課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示	•訂正•利用停止請求
請求先	総務課 〒891-2192 鹿児島県垂水市上町114 0994-32-1111
8. 特定個人情報ファイル	・ いの取扱いに関する問合せ
連絡先	保健課 〒891-2192 鹿児島県垂水市上町114 0994-32-1111
9. 規則第9条第2項の過	通用 []適用した
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数							
評価対象の事務の対象人数は何人か		[1,000人以上1万人未満]			<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上		
	いつ時点の計数か	令和7	令和7年10月1日 時点				
2. 取扱者	2. 取扱者数						
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		[500人未満]	<選択肢> 1)500人以上 2)500人未満		
	いつ時点の計数か		7年10月1日 時点				
3. 重大事	3. 重大事故						
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人 情報に関する重大事故が発生したか		[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし		

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類							
	項目評価書 施機関については、それ] ぞれ重点項	頁目評価書又は全項	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 目評価書において、リスク対策の詳細が記載			
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)							
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[十分である	3]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
3. 特定個人情報の使用							
目的を超えた紐付け、事務に 必要のない情報との紐付けが 行われるリスクへの対策は十 分か	[十分である	5]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			

権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	2) 十分であ	入れている	
4. 特定個人情報ファイルの	の取扱い	の委託			[]委託し	ない
委託先における不正な使用 等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	2) 十分であ	入れている	
5. 特定個人情報の提供・移転	云(委託や	情報提供ネットワー	クシステムを選	じた提供を除く。)	[O]提供·	移転しない
不正な提供・移転が行われる リスクへの対策は十分か	[]	2) 十分であ	入れている	
6. 情報提供ネットワークシ	ステムと	≤の接続		[]接続しない(入手) []接続した	ない(提供)
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[十分である]	2) 十分であ 3) 課題が死	そ入れている 5る 桟されている	
不正な提供が行われるリスク への対策は十分か	[十分である]	2) 十分であ	入れている	
7. 特定個人情報の保管・	消去					
特定個人情報の漏えい・滅 失・毀損リスクへの対策は十 分か	[十分である]	2) 十分であ	入れている	
8. 人手を介在させる作業				[]人手を介在させ	せる作業はない	
人為的ミスが発生するリスク への対策は十分か	[十分である]	2) 十分であ	入れている	
判断の根拠	■移行の取・・②・・・取③・て④をいる。 でのである でんしょう でんしょう でんしょう でんしょう でんしょう でん はいます でんしょう でんしょう でんしょう でんしょう はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はい	業時におけるリスク 抽出・テストデータ生 を持つ ID を発効し は範囲を超えた操作 外の目的・用途でフ 業に用いる電子記録・ でのデータ転送 上している。 データ 人情報をマスキンク	に対する措置 成及びデータ 、必要最小限の 作が行えないよりアイルを複製し は媒体に格納し はないことを確 により移行作業 が対象項目と定	上長による最終確認を実 投入に関する作業者の材 り権限及び数に制限して うシステム的に制御して ないよう、作業者に対し たファイルは暗号化し、 忍した上で破棄し、破棄 きを行う場合は、専用線に め仮名加工を施し、必要	を施する。 を限管理・特定個人情いる。 いる。 で周知徹底を行ってい 追記できない状態とし 日時・破棄方法を記録による接続を行い、外書	る。 ている。 している。 ^{いない} いからの読み
9. 監査						
実施の有無	[0]	自己点検	[]内	部監査 [〕外部監査	
10. 従業者に対する教育・	啓発					
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	2) 十分に行	入れて行っている	

11. 最も優先度が高いと考	えられる対策 []全項目評価又は重点項目評価を実施する
最も優先度が高いと考えられ る対策	[8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 く選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<選択肢>
判断の根拠	USBメモリ(パスワード設定済)は事前に許可を得た媒体のみ使用可能とし、業務端末上制御を行っている。 ■移行作業時におけるリスクに対する措置 ・移行作業に用いる電子記録媒体に格納したファイルは暗号化し、追記できない状態とし、作業終了後は不正使用がないことを確認した上で破棄し、破棄日時、破棄方法を記録する。 ■中間サーバー・ブラットフォームにおける措置 ①物理的安全管理措置 ・中間サーバー・ブラットフォームにおける措置 ①物理的安全管理措置 ・特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータペース内に保存され、パックアップもデータペース上に保存される。 ②技術的安全管理措置 ・中間サーバー・ブラットフォームでは UTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。 ・申間サーバー・ブラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ・専問サーバー・ブラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ・事が、メントクラウドにおける措置 ①物理的安全管理措置 ・ 即間サーバー・ブラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ・ 事が、メントクラウドについては政府情報システムのセキュリティ制度 (ISMAP)のリストに登録されたクラウドサービスから調達することとしており、システムのサーバー等は、クラウド事業者が保有・管理する環境に構築し、その環境にはおけるたと者としており、システムのサーバー等は、クラウド事業者が保有・管理する環境に構築し、その環境には記さるたととしており、システムのサーバー等は、クラウド事業者は、ガバメントクラウドが提供するでストラ・サービスにより、ネットワークアクティビティ、データアクセスしない契約等となっている。 ・ 地方公共団体が委託した ASP(「地方公共団体情報システムのガパメントクラウドが開展財音マネージドサービスにより、ネットワークアクティビティ、データアクセスパターン、アカウント動作等について継続的にモニタリングを行うとともに、ログ管理を行う。・・カクラウド事業者は、ガバメントクラウドに対するセキュリティの脅威に対し、脅威検出や検出や反いを対策を24時間時間86日講じる。 ・ クラウド事業者は、ガバメントクラウドに対し、ウイルス対策・クラウド事業者は、ガバメントクラウドに対し、ウイルス対策・ストワークで構成する。ターネットとは切り離された閉域ネットフークで構成する。ターネットとは切り離された閉域ネットワークで構成する。ターネットとは切り離された閉域ネットワークで構成する。ターネットとは切り離された閉域ネットワークで構成する。ターネットとは切り離された閉域ネットワークで構成する。メーカのと関係について、必要に応じてセキュリティで検索をできる業務データは、国及びクラウド事業者がアクセスできないよう制御を講らる。・地方公共団体が管理する業務データは、国びクラウド事業者がアクセスできないよう制御を講られていまれていまないないますないますないますないますないますないますないますないますないます

変更箇所

変更箇	所				
変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年10月1日	対象人数 いつ時点の計数か	平成28年9月1日 時点	平成29年10月1日 時点	事後	
平成29年10月1日	取扱者数 いつ時点の計数か	平成28年9月1日 時点	平成29年10月1日 時点	事後	
平成30年4月1日	I 5 ②所属長	福祉課長 保久上 光昭	福祉課長 榎園 雅司	事後	
平成30年4月1日	Ⅱ 1 いつ時点の計数か	平成29年10月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
平成30年4月1日	Ⅱ 2 いつ時点の計数か	平成29年10月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
平成30年12月4日	I 1 ③システムの名称	子ども医療費助成システム 統合宛名システム 中間サーバー・ソフトウェア	福祉医療費システム(こども) 統合宛名システム 中間サーバー・ソフトウェア	事前	
平成30年12月4日	I 4 ①実施の有無	実施しない	実施する	事前	
平成30年12月4日	I 4 ②法令上の根拠	番号法第19条第14号 番号法第19条第14号に基づき同条第7号に準 ずるものとして定める特定個人情報の提供に 関する規則	番号法第19条第14号 番号法第19条第14号に基づき同条第7号に準 ずるものとして定める特定個人情報の提供に 関する規則 垂水市個人番号の利用及び特定個人情報の 提供に関する条例第4条第2項	事前	
平成31年4月1日	I 4 ②法令上の根拠	番号法第19条第14号 番号法第19条第14号に基づき同条第7号に準 ずるものとして定める特定個人情報の提供に 関する規則 垂水市個人番号の利用及び特定個人情報の 提供に関する条例第4条第2項	番号法第19条第8号、垂水市個人番号の利用 及び特定個人情報の提供に関する条例第4条 第2項	事後	
平成31年4月1日	I 5 ②所属長の役職名	福祉課長 榎園 雅司	福祉課長	事後	
平成31年4月1日	Ⅱ 1 いつ時点の計数か	平成30年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
平成31年4月1日	Ⅱ 2 いつ時点の計数か	平成30年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
平成31年4月1日	Ⅳ リスク対策	-	別紙評価書のとおり	事後	様式改正に伴う追加
令和1年12月1日	Ⅱ 1 いつ時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和1年12月1日時点	事後	特定個人情報保護評価の再 実施
令和1年12月1日	Ⅱ 2 いつ時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和1年12月1日時点	事後	<u> </u>
令和2年12月1日	Ⅱ 1 いつ時点の計数か	令和1年12月1日時点	令和2年12月1日時点	 事後	特定個人情報保護評価の見
令和2年12月1日	Ⅱ 2 いつ時点の計数か	↓ 令和1年12月1日時点	令和2年12月1日時点	 事後	直し 特定個人情報保護評価の見 また
令和3年12月1日	I 4 ②法令上の根拠	番号法第19条第8号、垂水市個人番号の利用 及び特定個人情報の提供に関する条例第4条 第2項		事後	直し 特定個人情報保護評価の見 直し
令和3年12月1日	Ⅱ 1 いつ時点の計数か	令和2年12月1日 時点	令和3年12月1日 時点	 事後	特定個人情報保護評価の見 直し
令和3年12月1日	Ⅱ 2 いつ時点の係数か	令和2年12月1日 時点	令和3年12月1日 時点	事後	特定個人情報保護評価の見 直し
令和4年12月1日	Ⅱ 1 いつ時点の計数か	令和3年12月1日 時点	令和4年12月1日 時点	——————— 事後	特定個人情報保護評価の見
令和4年12月1日	Ⅱ 2 いつ時点の係数か	令和3年12月1日 時点	个和4年12月1日 時点	 事後	直し 特定個人情報保護評価の見
令和5年12月1日	Ⅱ 1 いつ時点の計数か	令和4年12月1日 時点	令和5年12月1日 時点		直し 特定個人情報保護評価の見
	Ⅱ 2 いつ時点の計数か	令和4年12月1日 時点	令和5年12月1日 時点	 事後	<u>直し</u> 特定個人情報保護評価の見
令和7年1月24日	Ⅰ 5 証価宝施機関におけ	福祉課 福祉課長	保健課 保健課長	事後	<u>直し</u>
令和7年1月24日	Ⅰ 6 特定個人情報ファイル	福祉課 〒891-2192 鹿児島県垂水市上町11 4 0994-32-1111	保健課 〒891-2192 鹿児島県垂水市上町11 4 0994-32-1111	事後	
令和7年1月24日	Ⅱ 1 いつ時点の計数か	令和5年12月1日 時点	令和7年1月24日 時点	事後	
令和7年1月24日	Ⅱ 2 いつ時点の計数か	令和5年12月1日 時点	令和7年1月24日 時点	事後	
令和7年1月24日	Ⅳ 8 人手を介在させる作業	-	十分である	事後	様式改正に伴う追加
令和7年1月24日	IV 8 人手を介入させる作業 (判断根拠)	-	対象者からの申請に基づき特定個人情報を入手するため、目的外の入手が行われることはない。作業時は担当者2名でのチェックを行っており、目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分であると考えられる。	事後	様式改正に伴う追加
令和7年1月24日	Ⅳ 11 最も優先度が高いと	-	8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク	———————— 事後	様式改正に伴う追加
令和7年1月24日	考えられる対策 Ⅳ 11 最も優先度が高いと	_	への対策 十分である	事後	様式改正に伴う追加
令和7年1月24日	考えられる対策 W 11 最も優先度が喜いと	_	特定個人情報を含む書類、USBメモリは、施錠できる場所に保管することを徹底している。		様式改正に伴う追加
今和7年10日1日	Ⅱ 1 いつ時点の計数か	今和7年1日24日 박 부		声	
	Ⅱ 1 いつ時点の計数か	令和7年1月24日 時点 令和7年1月24日 時点	令和7年10月1日 時点 今和7年10月1日 時点	事後 —————— 事後	
令和7年10月1日 令和7年10月1日	₩ ♀ ↓モなみなさせる佐業	対象者からの申請に基づき特定個人情報を入手するため、目的外の入手が行われることはな	入に関する作業者の権限管理・特定個人情報ファイルの取扱権限を持つ ID を発効し、必要最小限の権限及び数に制限している。・作業者は範囲を超えた操作が行えないようシステム的に制御している。・移行以外の目的・用途でファイルを複製しないよう、作業者に対して周知徹底を行ってい	事前	
令和7年10月1日		特定個人情報を含む書類、USBメモリは、施錠できる場所に保管することを徹底している。	USBメモリ(ハスリート設定済)は事前に許可を 得た媒体のみ使用可能とし、業務端末上制御 を行っている。 ■移行作業時におけるリスクに対する措置 ①移行作業時に関する措置 ・移行作業に用いる電子記録媒体に格納した ファイルは暗号化し、追記できない状態とし、作 業終了後は不正使用がないことを確認した上	事前	
	I 1. 特定個人情報ファイル		間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。 ②技術的安全管理措置		
令和7年10月1日	I 1. 特定個人情報ファイル を取り扱う事務 ① 事務の名称	子どもの医療費助成に関する事務	間サーバーのデータベース内に保存され、バッ クアップもデータベース上に保存される。	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
			「		
令和7年10月1日	I 1. 特定個人情報ファイル を取り扱う事務 ② 事務の概要	「垂水市子ども医療費助成条例」、「垂水市子ども医療費助成条例施行規則」により、高等学校終了前の子どもを監護するものに対し、医療費の一部を助成する。 当該事務では、資格に関する事務及び給付に関する事務において特定個人情報ファイルを使用する。	も医療質和り来例他行規則により、高等学校終了前の子どもを監護するものに対し、医療費の一部を給付する。 当該事務では、資格に関する事務及び給付に関する事務において特定個人情報ファイルを使用する。 〈Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る公費医療費助成事務〉・情報連携のため、本市区町村は、Public Medical Hub(PMH)へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の組付け及び登録を行う。・住民は、マイナポータルを介して、自身の本事務に係る公費医療費助成の資格情報の取得/閲覧が可能となる。・住民が、医療機関受診時に公費医療費助成の給付を受ける際に、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得/問覧	事前	
令和7年10月1日	I 1. 特定個人情報ファイル を取り扱う事務 ③ システムの名称	福祉医療費システム(こども) 統合宛名システム 中間サーバー・ソフトウェア	福祉医療費システム(こども) 統合宛名システム 中間サーバー・ソフトウェア Public Medical Hub(PMH)	事前	
令和7年10月1日	1 3. 個人番号の利用 法 令上の根拠	番号法第9条第2項 垂水市個人番号の利用及び特定個人情報の 提供に関する条例第4条	番号法第9条第2項 垂水市個人番号の利用及び特定個人情報の 提供に関する条例第4条 <public hub(pmh)を活用した情報連<br="" medical="">携に係る法令上の根拠> 番号法19条6号</public>	事前	
令和7年10月1日	IV 4特定個人情報ファイルの取扱いの委託	委託しない	十分である	事前	
令和7年10月1日	表紙 評価書名	子どもの医療費助成に関する事務 基礎項目 評価書	子どもの医療費給付に関する事務 基礎項目 評価書	事後	
令和7年10月1日	表紙 個人のプライバシー等 の権利利益の保護の宣言	垂水市は、子どもの医療費助成に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減	垂水市は、子どもの医療費給付に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益	事後	
令和7年10月1日	IV 8 人手を介在させる作業	対象者からの申請に基づき特定個人情報を入手するため、目的外の入手が行われることはない。作業時は担当者2名でのチェックを行っており、目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分であると考えられる。	る最終確認を実施する。 ■移行作業時におけるリスクに対する措置 ①データ抽出・テストデータ生成及びデータ投入に関する作業者の権限管理・特定個人情報ファイルの取扱権限を持つ ID を発効し、必要最小限の権限及び数に制限している。 ・作業者は範囲を超えた操作が行えないようシステム的に制外の目的・用途でファイルを複製しないよう、作業者に対して周知徹底を行っている。 ②移行データ・移行作業に用いる電子記録媒体に格納したファイルは暗号化し、追記できない状態としている。 ・作業終了後は、不正使用がないことを確認した上で破棄し、破棄日時・破棄方法を記録している。 ・システム間でのデータ転送により移行作業を行う場合は、専用線による接続を行い、外部からの読み取りを防止している。 ③テストデータ・特定個人情報をマスキング対象項目と定め仮名加工を施し、必要最小限のテストデータのみを生成している。 ④相互牽制・移行作業は二人で行う相互牽制の体制で実施している。	事前	
令和7年10月1日	Ⅳ 11 最も優先度が高いと考えられる対策の判断の根拠	特定個人情報を含む書類、USBメモリは、施錠できる場所に保管することを徹底している。	USBJ×モリ(バスワード設定済)は事前に計可を得た媒体の み使用可能とし、業務端末上制御を行っている。 ■移行作業時におけるリスクに対する措置 ・移行作業時に関する措置 ・移行作業時に関する措置 ・移行作業に用いる電子記録媒体に格納したファイルは暗号化し、追記できない状態とし、作業終了後は不正使用がないことを確認した上で破棄し、破棄日時、破棄方法を記録する。 ■中間サーバー・ブラットフォームにおける措置 ・中間サーバー・ブラットフォームにおける措置 ・中間サーバー・ブラットフォームにおける措置 ・中間サーバー・ブラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバー室への入室を厳重に管理する。 ・特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータペース内に保存され、バックアップもデータペース上に保存される。②技術的安全管理措置 ・中間サーバー・ブラットフォームでは UTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かかつ包括的に保護する装置等を導入し、アクセス制限侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。 ・中間サーバー・ブラットフォームでは、レイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ・ 導入しているのS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティバッチの適用を行う。 ■カバメントクラウドについては政府情報システムのセキュリティがッチの適用を行う。 ■カバメントクラウドについては政府情報システムのセキュリティがッチの連用を行う。 ■カバメントクラウドについては政府情報システムのセキュリティがアクセスできるよう適切な入退室管理策を行っている。 ・事前に許可されていない装置等に関しては、外部に持出できないこととしている。②技術的安全管理措置 ・ ガバメントクラウド運用管理補助者(利用基準に入のが多とを管理措置 ・ 国及びクラウド事業者は利用者のデータにアクセスしない契約方公共団体が委託したASP(「地方公共団体情報システムのががメントクラウド運用管理補助者(利用基準に同し。)以はガバメントクラウド運用管理補助者(利用基準に同し。)は、ガバメントクラウドが運用管理補助者を行う。・クラウド事業者は、ガバメントクラウドに対するセキュリティの脅威に対し、春飯成出や検別とがデーターンアイルの更新を行う。・クラウド事業者は、ガバメントクラウドに対域、オットワークで構成する。ターネットとは切り離された閉域ネットワークで構成する。ターネットとは切り離された閉域ネットワークで構成する。ターネットとは切り離された閉域ネットワークで構成する。ターネットとは切り離された閉域ネットワークで構成する。ターネットとは切り離された閉域ネットワークで構成する。ターネットとは切り離された閉域ネットワークで構成する。ターネットとは切り離された閉域ネットワークで構成する。ターネットとは切り離された閉域ネットワークで構成する。ターネットとは切り離された閉域ネットワークで構成する。ターネットとは切り離れて関域ネットワークで構成する。ターネットとは切り離れて関域ネットワークで構成する。ターネットとは切り離れて関域なりに対しているのなのでは関域なりに対しているのなのでは関域なりに対しているのなのでは、クロでは、クロでは、クロでは、クロでは、クロでは、クロでは、クロでは、クロ	事前	